

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,299,146,787	固定負債	9,867,435,844
有形固定資産	37,532,654,904	地方債等	9,241,005,593
事業用資産	17,151,018,499	長期未払金	-
土地	4,365,997,302	退職手当引当金	332,179,630
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,371,207,811	その他	294,250,621
建物減価償却累計額	△ 17,602,803,252	流動負債	1,634,013,873
工作物	1,549,875,448	1年内償還予定地方債等	1,422,371,592
工作物減価償却累計額	△ 843,722,810	未払金	14,833,811
船舶	396,000,000	未払費用	681,600
船舶減価償却累計額	△ 85,536,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,581,953
航空機	-	預り金	52,924,104
航空機減価償却累計額	-	その他	1,620,813
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,501,449,717
建設仮勘定	-		
インフラ資産	19,945,641,492	【純資産の部】	
土地	1,634,365,316	固定資産等形成分	40,253,596,097
建物	3,457,408,969	余剰分(不足分)	△ 10,451,036,841
建物減価償却累計額	△ 1,780,061,481	他団体出資等分	-
工作物	34,982,799,482		
工作物減価償却累計額	△ 18,472,259,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,388,733		
物品	2,738,508,388		
物品減価償却累計額	△ 2,302,513,475		
無形固定資産	43,157,902		
ソフトウェア	42,997,302		
その他	160,600		
投資その他の資産	1,723,333,981		
投資及び出資金	36,043,408		
有価証券	19,113,620		
出資金	16,929,788		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	14,500,399		
長期貸付金	22,408,000		
基金	1,656,236,949		
減債基金	312,100,000		
その他	1,344,136,949		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 754,775		
流動資産	2,004,862,186		
現金預金	990,737,776		
未収金	58,562,652		
短期貸付金	898,000		
基金	953,551,310		
財政調整基金	953,551,310		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,898,930		
徴収不能引当金	△ 786,482		
繰延資産	-		
資産合計	41,304,008,973	純資産合計	29,802,559,256
		負債及び純資産合計	41,304,008,973

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,434,961,817
業務費用	5,757,291,501
人件費	1,933,912,850
職員給与費	1,604,254,891
賞与等引当金繰入額	141,581,953
退職手当引当金繰入額	12,753,199
その他	175,322,807
物件費等	3,667,498,070
物件費	1,773,805,754
維持補修費	195,286,334
減価償却費	1,696,450,598
その他	1,955,384
その他の業務費用	155,880,581
支払利息	62,296,557
徴収不能引当金繰入額	1,444,979
その他	92,139,045
移転費用	2,677,670,316
補助金等	2,563,835,207
社会保障給付	93,499,511
その他	20,335,598
経常収益	1,101,023,116
使用料及び手数料	712,422,193
その他	388,600,923
純経常行政コスト	7,333,938,701
臨時損失	61,318,235
災害復旧事業費	—
資産除売却損	60,945,226
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	373,009
臨時利益	44,679,038
資産売却益	535,999
その他	44,143,039
純行政コスト	7,350,577,898

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,688,148,700	40,854,118,551	△ 11,165,969,851	—
純行政コスト(△)	△ 7,350,577,898		△ 7,350,577,898	
財源	7,464,682,737		7,464,682,737	—
税金等	5,261,818,291		5,261,818,291	
国県等補助金	2,202,864,446		2,202,864,446	
本年度差額	114,104,839		114,104,839	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 533,132,912	533,132,912	
有形固定資産等の増加		1,626,905,087	△ 1,626,905,087	
有形固定資産等の減少		△ 1,871,484,123	1,871,484,123	
貸付金・基金等の増加		104,992,293	△ 104,992,293	
貸付金・基金等の減少		△ 393,546,169	393,546,169	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 48,765,474	△ 48,765,474		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	49,071,191	△ 18,624,068	67,695,259	
本年度純資産変動額	114,410,556	△ 600,522,454	714,933,010	—
本年度末純資産残高	29,802,559,256	40,253,596,097	△ 10,451,036,841	—

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,741,310,706
業務費用支出	4,063,640,390
人件費支出	1,887,903,758
物件費等支出	2,021,093,172
支払利息支出	62,296,557
その他の支出	92,346,903
移転費用支出	2,677,670,316
補助金等支出	2,563,835,207
社会保障給付支出	93,499,511
その他の支出	20,335,598
業務収入	7,923,304,338
税込等収入	5,259,976,795
国県等補助金収入	1,577,595,446
使用料及び手数料収入	700,834,859
その他の収入	384,897,238
臨時支出	155,614
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	155,614
臨時収入	-
業務活動収支	1,181,838,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,562,480,089
公共施設等整備費支出	1,466,921,089
基金積立金支出	95,559,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,018,253,000
国県等補助金収入	625,269,000
基金取崩収入	387,400,000
貸付金元金回収収入	898,000
資産売却収入	4,686,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 544,227,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401,166,937
地方債等償還支出	1,401,166,937
その他の支出	-
財務活動収入	859,500,000
地方債等発行収入	859,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 541,666,937
本年度資金収支額	95,943,992
前年度末資金残高	841,958,246
本年度末資金残高	937,902,238
前年度末歳計外現金残高	46,522,480
本年度歳計外現金増減額	6,313,058
本年度末歳計外現金残高	52,835,538
本年度末現金預金残高	990,737,776

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,138,761,075	866,060,457	321,740,971	35,683,080,561	18,532,062,062	756,290,388	17,151,018,499
土地	4,441,505,436	86,248,837	161,756,971	4,365,997,302	0	0	4,365,997,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,771,860,231	759,331,580	159,984,000	29,371,207,811	17,602,803,252	652,242,541	11,768,404,559
工作物	1,529,395,408	20,480,040	0	1,549,875,448	843,722,810	75,535,847	706,152,638
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	85,536,000	28,512,000	310,464,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	39,562,667,890	657,828,910	22,534,300	40,197,962,500	20,252,321,008	840,488,534	19,945,641,492
土地	1,622,672,180	33,281,436	21,588,300	1,634,365,316	0	0	1,634,365,316
建物	3,412,174,469	45,234,500	0	3,457,408,969	1,780,061,481	89,498,139	1,677,347,488
工作物	34,504,622,241	478,177,241	0	34,982,799,482	18,472,259,527	750,990,395	16,510,539,955
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,199,000	101,135,733	946,000	123,388,733	0	0	123,388,733
物品	2,683,187,193	62,839,195	7,518,000	2,738,508,388	2,302,513,475	86,899,541	435,994,913
合計	77,384,616,158	1,586,728,562	351,793,271	78,619,551,449	41,086,896,545	1,683,678,463	37,532,654,904

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,514,247,323	3,449,445,855	2,184,615,965	1,135,869,366	1,932,063,923	280,663,156	4,654,112,911	17,151,018,499
土地	678,387,908	1,152,258,058	412,647,985	42,598,857	466,066,298	9,405,323	1,604,632,873	4,365,997,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,793,732,975	2,181,483,940	1,769,926,546	776,354,726	1,097,016,276	210,651,588	2,939,238,508	11,768,404,559
工作物	42,126,440	115,703,857	2,041,434	316,915,783	58,517,349	60,606,245	110,241,530	706,152,638
船舶	0	0	0	0	310,464,000	0	0	310,464,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,206,563,289	2,056,796,367	1	4,977,393,113	7,960,747,801	332,063,791	412,077,130	19,945,641,492
土地	299,911,657	693,867,424	0	205,520,572	306,690,052	0	128,375,611	1,634,365,316
建物	21,166,271	935,290,190	0	717,913,575	2,977,452	0	0	1,677,347,488
工作物	3,870,544,628	427,638,753	1	4,053,958,966	7,542,632,297	332,063,791	283,701,519	16,510,539,955
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,940,733	0	0	0	108,448,000	0	0	123,388,733
物品	6,816,325	35,398,503	8,091,338	185,021,684	14,968,438	78,413,292	107,285,333	435,994,913
合計	7,727,626,937	5,541,640,725	2,192,707,304	6,298,284,163	9,907,780,162	691,140,239	5,173,475,374	37,532,654,904

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和05年度(令和06年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	64,021,280	668,800	0	64,690,080	21,532,178	12,772,135	43,157,902
ソフトウェア	63,860,680	668,800	-	64,529,480	21,532,178	12,772,135	42,997,302
その他	160,600	-	-	160,600	-	-	160,600

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	160,600	3,075,600	17,365,774	2,582,682	0	0	19,973,246	43,157,902
ソフトウェア	-	3,075,600	17,365,774	2,582,682	-	-	19,973,246	42,997,302
その他	160,600	-	-	-	-	-	-	160,600

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（上島町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
上水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	全部連結	-
介護保険事業会計	全部連結	-

全体財務書類 注記

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	3,420千円 (13,035千円)
土地	3,420千円 (13,035千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。